

あの時キミは高かった 上場来高値更新が視野に入る銘柄に注目

- 日経平均は2月22日に史上最高値を更新
- 上場来高値更新が射程圏内に入った企業に注目

物色の裾野が広がりつつある日本株市場

2月22日に、日経平均は前日比836円高の39,098円まで上昇し、1989年12月29日に付けた史上最高値（38,915円：終値ベース）を上回った。ただ、指数の計算方法の違いから値高株が日経平均を押し上げていることもあり、TOPIXの史上最高値まではまだ距離がある。値高株にはやや過熱感が出てきているが、10-12月期の決算発表が一巡したことで、今後は次第に業績を睨んだ選別色が強まろう。

次頁には、TOPIX500 企業のうち、今期会社計画営業利益が過去最高を更新する見込みがあり、上場来高値奪回に向けて株価が戻り歩調をみせている銘柄を挙げる。これらの値動きは、その「稼ぐ力」への評価が続いている証左ともいえよう。素直に追随したい。

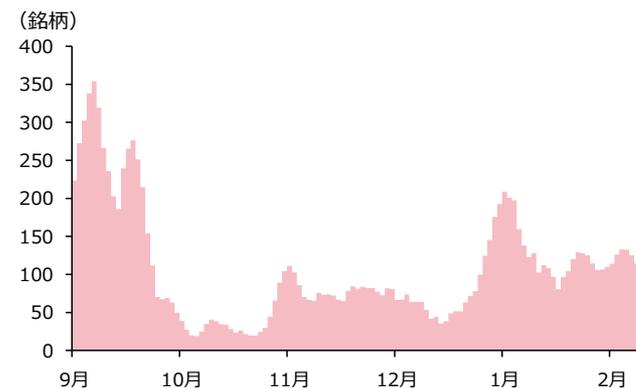
例えば、電線メーカー最大手の住友電（5802）は、自動車用ワイヤーハーネスが牽引し、24/3期通期会社計画を上方修正。生成AI（人工知能）の普及などで需要の増加が見込める光ファイバーを主要な収益源に育てる計画であり、その動向にも注目したい。また、三越伊勢丹（3099）は通期会社計画・期末配当の上方修正や、自社株買いを発表しており、積極的な株主還元策が好感されそう。他にも、ホシザキ（6465）は、インバウンド回復に伴い、厨房向けの設備投資需要が堅調だ。さらに、飲食以外の市場への開拓を積極的に進めるなど、今後の成長にも期待できよう。

NT倍率（日経平均÷TOPIX）



出所:QUICK 作成:岡三証券 直近は2月22日現在

東証プライム市場 年初来高値更新銘柄数（5日移動平均）



出所:QUICK 作成:岡三証券 直近は2月22日現在

過去最高営業利益更新見込み且つ、上場来高値が射程圏内に入った主な銘柄

銘柄略称	業種	時価総額 (億円)	2/22終値 (円)	上場来高値 (円)	上場来高値 更新日	上場来高値 までの乖離率 (%)	過去最高営業利益		今期会社計画 営業利益 (百万円)	
							決算期	(百万円)		
8267	イオン	小売業	31,215	3,580	3,675	2021/2/16	2.65	2020/02	215,530	240,000
3382	7&I-HD	小売業	56,254	6,346	6,619	2023/3/9	4.30	2023/02	506,521	525,000
8279	ヤオコー	小売業	3,537	8,460	8,850	2020/8/25	4.61	2023/03	26,235	26,300
5802	住友電	非鉄金属	17,415	2,193.5	2,295.0	2000/11/8	4.63	2023/03	177,443	215,000
8056	BIPROGY	情報・通信業	5,024	4,581	4,850	1999/9/10	5.87	2023/03	29,673	34,000
2801	キッコーマン	食料品	18,533	9,559	10,140	2021/12/29	6.08	2023/03	55,370	61,400
7164	全国保証	その他金融業	3,809	5,531	5,880	2021/9/14	6.31	2023/03	39,884	40,300
4901	富士フイルム	化学	39,182	9,450	10,055	2021/9/16	6.40	2023/03	273,079	290,000
3289	東急不動産	不動産業	7,263	1,009.0	1,081.0	2013/10/1	7.14	2023/03	110,410	115,000
7202	いすゞ	輸送用機器	16,843	2,166.5	2,340.0	1990/5/8	8.01	2023/03	253,546	280,000
9072	コッソリHD	陸運業	2,076	3,158	3,440	2018/1/5	8.93	2020/03	20,890	22,000
6370	栗田工	機械	6,873	5,915	6,480	2022/11/28	9.55	2022/03	35,734	39,700
2502	アサヒ	食料品	27,672	5,458	6,076	2018/1/9	11.32	2023/12	244,999	273,000
4733	OBC	情報・通信業	5,060	6,711	7,570	2020/11/30	12.80	2022/03	16,357	16,860
3099	ミツバ	小売業	8,423	2,121.0	2,395.0	2015/7/24	12.92	2014/03	34,646	50,000
8136	サンリオ	卸売業	7,131	8,000	9,040	1990/7/31	13.00	2014/03	21,019	26,800
2587	サントリーBF	食料品	15,852	5,130	5,810	2016/2/2	13.26	2023/12	141,726	149,000
6465	ホシザキ	機械	7,568	5,224	5,945	2018/6/22	13.80	2023/12	43,520	44,000
1332	ニッスイ	水産・農林業	2,928	937.2	1,070.0	1990/1/5	14.17	2022/03	27,076	29,000

出所：QUICK 作成：岡三証券 2月22日現在 ※株価は分割考慮済、東証上場来高値
TOPIX500採用銘柄のうち、①23年4月以降に上場来高値を更新していない、②今期過去最高営業利益更新見込みの銘柄が対象

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)